

大分県DX事例集

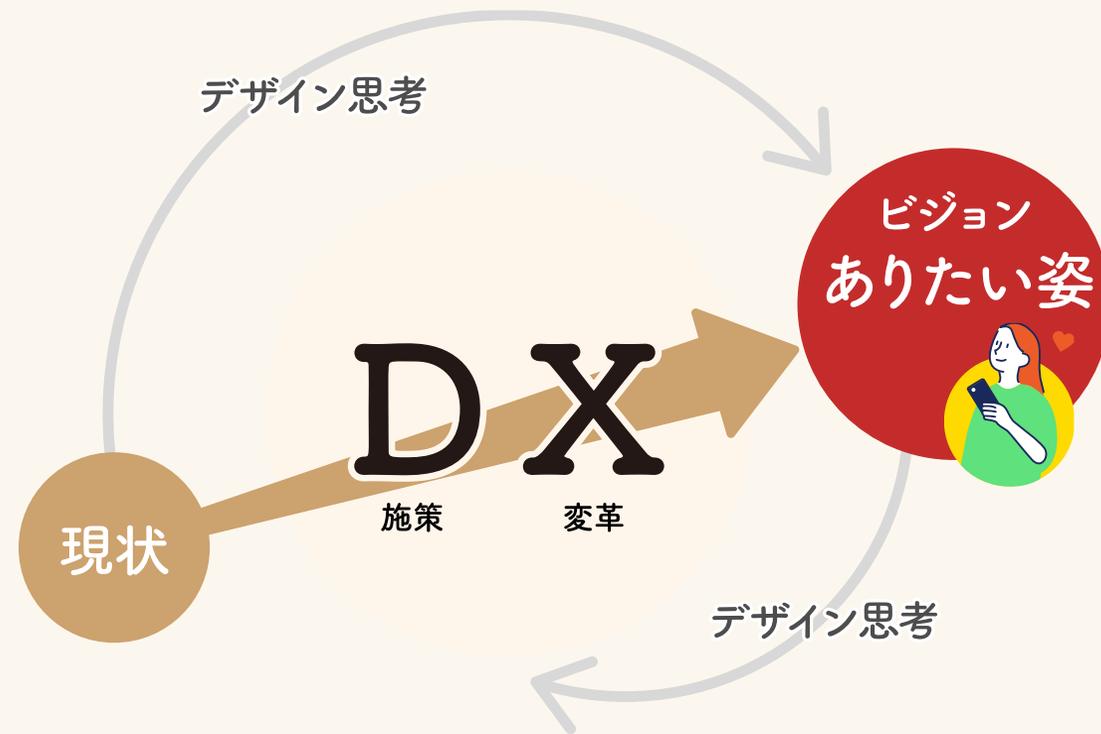
(令和6年度版)

本事例集の目的

大分県ではDXを進めるにあたり、デジタル技術の活用ありきで施策を考えるのではなく、社会背景や外部環境の変化に際し、デザイン思考でユーザーの声をしっかり聞き、ユーザー目線で将来どうありたいのかというビジョンを描いています（右図）。

このような考え方にに基づき、令和4年3月に「大分県DX推進戦略（令和4年3月策定）」として大分県のDXの取組を計画としてまとめ、令和4年度から実施しています。

今回、令和6年度に実施した**129**のDX関連事業の中から、**8**の事例を紹介します。これらの事例を公開することで、DXに取り組む方々の参考になれば幸いです。



目次

総務部			
デジタルを活用した行政サービスの向上と内部業務の効率化	1		
企画振興部			
大分県立美術館におけるデジタルミュージアムの推進	2		
福祉保健部			
要介護認定業務におけるデジタル化の推進	3		
生活環境部			
統合台帳アプリの活用	4		
商工観光労働部			
AI活用による効率化や新たな価値の提供	5		
農林水産部			
スマート農林水産業の推進	6		
土木建築部			
港湾施設点検におけるAI画像解析の活用	7		
教育庁			
ICTを活用した遠隔教育の推進	8		

**ビジョン
ありたい姿**

- デジタル行革の推進による、県民ニーズに対応できる行政体制の確立

**事業の
概要**

- 県民との接点となる行政サービスのデジタル化・オンライン化
- ICTツールの積極的な活用による内部業務の効率化

DX推進の背景・課題

- 新型コロナウイルスを契機に、行政のデジタル化の遅れが顕在化
- 県民目線で行政サービスの見直しが必要
- 今後2050年にかけて、急速に少子高齢化・人口減少が進行
- 限られた人員体制の下、行政サービス水準の維持が必要

【県内人口の推計】

	2020年	2050年	増減
年少人口 [0～14歳]	13.63万人	8.77万人	△35.7%
生産年齢人口 [15～64歳]	61.36万人	41.29万人	△32.7%
高齢者人口 [65歳以上]	37.38万人	34.07万人	△ 8.9%
総人口	112.38万人	84.13万人	△25.1%

取組内容

➤ **行政手続の電子化
(情報公開請求・情報提供申出)**

- 電子申請システムによる情報公開請求・情報提供申出の申請の場合に、電子申請システム上で文書の閲覧が可能
- 申請者が文書を閲覧するために閲覧場所まで移動する手間や時間を削減

➤ **ICTツールを活用した業務改善**

パソコン上で稼働するソフトウェアロボット「RPA」を用い、人手作業を削減

【RPA活用例】

- 国税連携システムからのデータ取込の自動化
RPAが毎日、国税連携システムに接続し、個人事業税課税対象者のデータを抽出し、確定申告書を出力する

オンラインの利用状況

(令和6年4月～令和7年1月)

	申請件数		公開件数	
		うちオンライン 申請件数(割合)		うちオンライン 公開件数(割合)
情報公開 請求	195	100 (51%)	139	39 (28%)
情報提供 申出	1,314	924 (70%)	1,508	810 (54%)

【例】国税連携システムからのデータ取込の自動化



**これまでの成果
期待される効果**

- 行政手続がオンラインで完結できるため、県民の利便性向上と内部業務の効率化を両立
- 定型作業の自動化により、行政サービスの維持・向上のための時間を確保

ビジョン
ありたい姿

- 誰もがいつでもどこでも芸術文化を鑑賞できる環境の整備

事業の
概要

- 主要作品のデジタルコンテンツ化によるデジタルミュージアムの推進

D X 推進の背景・課題

- 県立美術館では約5,000点にのぼる所蔵作品を保管
- 所蔵作品については、コレクション展等で展示するだけでなく、誰もが、いつでも、どこにいても、芸術文化に触れることができる環境整備が必要



取組内容

- デジタルミュージアム化事業
- Webサイト「大分県立美術館デジタルミュージアム“おおいた美の宝”」において、Web上で主要作品が鑑賞できるよう整備
 - 竹工芸については、3D化して、360度鑑賞可能
 - 絵画等についても、高精細画像化し、細部の閲覧や音声ガイドによる解説を整備
 - 作品や作家名から検索も可能
 - 英語や韓国語等4か国語での閲覧ができるとともに、実際に来館した際は、展示されているQRコードを読み込むことで多言語解説を聞くことができる

※デジタルミュージアム計画（作品数）

	R3	R4	R5	R6	R7	合計
竹工芸3D化	7	5	5	5	5	27
デジタルコンテンツ化	29	38	41	40	40	188
合計	36	43	46	45	45	215

これまでの成果
期待される効果

- 国内外どこからでも、高精細な所蔵作品の鑑賞を可能とすることで、美術館への関心を高めるとともに来館者数の増加や関連地域への循環に繋がる
- 竹工芸については、さまざまな角度から観察できるため若手竹工芸家にとって手法を学ぶ場として使われている

ビジョン
ありたい姿

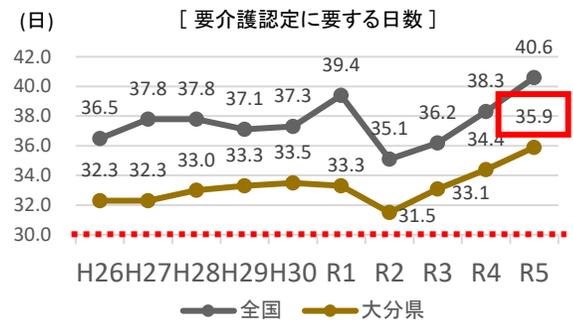
- 介護を希望する申請者やその家族へ、一日も早く適切な介護保険サービスを提供する

事業の
概要

- 市町村における要介護認定業務のデジタル化
～デジタル田園都市国家構想交付金（採択額：2.12億円）を活用し、完全デジタル化に挑戦～

D X 推進の背景・課題

要介護認定事務処理法定期間
原則 30 日以内



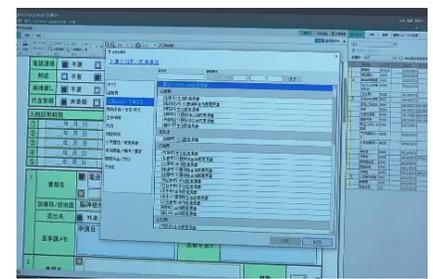
- 認定事務が紙主体で行われ、郵送等に時間を要している
- ケアマネの認定情報入手まで3～10日必要
- 要介護者に迅速な介護サービスが提供できていない

取組内容

要介護認定業務のデジタル化

- ①調査員が要介護認定調査情報をタブレット入力
→紙処理による手間や入力ミスの低減による迅速化
- ②医療機関が主治医意見書をシステム入力後にオンライン提出
→郵送が不要となることで3日程度の短縮
- ③認定審査会のオンライン開催
→紙資料の編綴、郵送や集合型会議等に要する事務負担減
- ④R7.1月から大分市、別府市で実証開始 (R7.4月～本格実施)

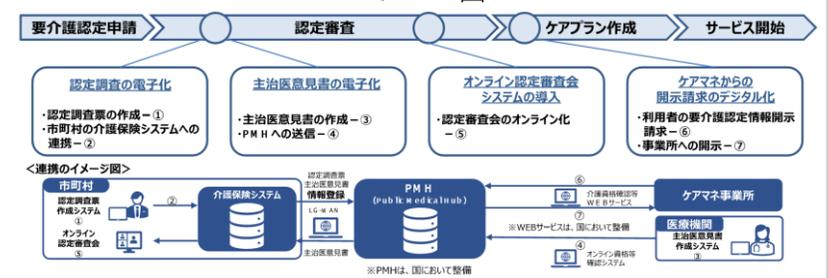
<主治医意見書作成ソフト>



情報開示のデジタル化

- ケアマネへの要介護認定情報の即時提供によるケアプラン作成の迅速化
→3～10日程度短縮

<フロー図>



期待される効果

- 介護保険法上の標準処理日数内で認定を決定し、適切な介護サービスを提供
- 紙や郵送にかかる事務コストの大幅削減、集合型会議廃止による職員の事務負担軽減
→すでに大分市・別府市から効率化の成果が得られており、他市町村も導入に意欲的

ビジョン ありたい姿

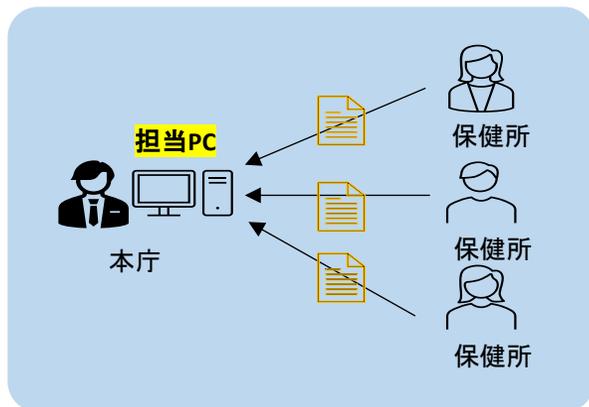
- 環境法令に係る電子台帳の集約及び効率化

事業の 概要

- 環境法令に関する電子台帳を集約した統合台帳アプリ作成による事務の効率化等

DX推進の背景・課題

- 保健所ごとに電子台帳を管理
- 年度ごとに台帳を更新のため、最新情報の取得が困難
- 報告等の際、集約作業が必要
- 関係法令の手続き漏れが発生するおそれ・・・等々



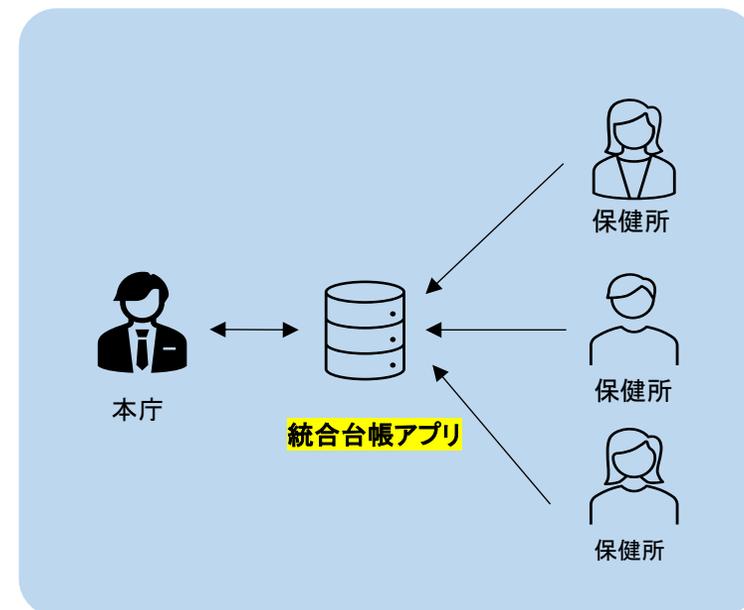
取組内容

➤ 統合台帳アプリ作成のためのワーキンググループの設置

- 台帳に登録すべき情報の精査
- 実装する機能等の検討
- アプリ案の作成
- 試行運用及び検証

➤ 作成した統合台帳アプリの運用

- 統合台帳の共有化（最新情報の共有）
- 集約作業等の効率化
- 関係法令の見える化
- DXにより追加された機能等
 - 図面等の電子保存 → 検索機能で効率化
 - 運用中のアプリ改善が容易 等
 - 必要なアプリを適宜追加可能



これまでの成果 期待される効果

- 業務効率向上（集約作業削減、帳票出力作業削減、資料検索時間削減）
- 専門性向上（審査機能、関連資料へのアクセス向上、ICT業務習熟）
- 危機管理強化（審査漏れ防止、紙資料紛失防止、誤削除防止）

ビジョン
ありたい姿

- AI等の最新技術の活用により、これまでできなかった効率化や新たな価値の提供を実現

事業の
概要

- AI活用を試みる主体への伴走支援、県庁内業務におけるAI活用

D X 推進の背景・課題

- 世の中のデジタル化の進展は著しく、特に近年の生成AIが牽引する**AI活用の流れは顕著**
- AI等の最新技術を**“使いこなす”か、“使えない”かで格差が生じる**事が予想される
- 地方の経済発展を支えるため、**誰もがAI等の最新技術を活用**できるように多彩な支援を実施する

オイト AI テクノロジーセンター
About us

いつでも どこでも 好きなように
"大分"から始まる、AIの未来。

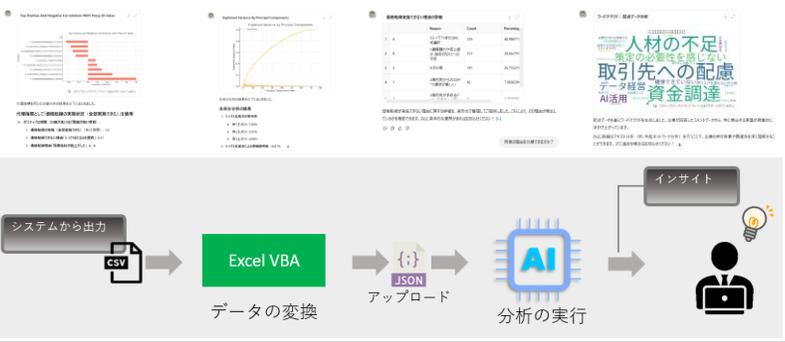
ハイパーネットワーク社会研究所では、経済圏の進展とそれを可能にした技術のツールが
顕著で発展し始めたことを踏まえ、「おイトAIテクノロジーセンター」を設立しました。
企業・団体・個人がAIを「いつでも」「どこでも」「好きなように」使うことができるものに
なることを目指して、取り組み、活躍が期待される取り組みを展開しています。

取組内容

- いちご「ベリーツ」品質・等級判定 AI プロジェクトの支援**
AI 技術を活用して、いちごの品質や等級を迅速かつ正確に判定するシステムを開発。地域の農業生産性向上やブランド価値向上に寄与するだけでなく、高校生たちが実践的な学びを得る貴重な機会となった。この取組は、**第7回日本オープンイノベーション大賞（内閣府）で審査員特別賞を受賞した。**



- AIを活用したデータ分析の高度化、効率化**
EBPM（根拠に基づく政策立案）の重要性は増しており、膨大なデータを如何に効果的に活用できるかがカギとなる。生成AIの力を活用し、アンケートデータの効果的な分析について実証を行った。



これまでの成果
期待される効果

- 支援済みAI活用プロジェクト 48件
- R7年度はこれまでの支援の集大成として、実装サービスの創出を目指す

ビジョン
ありたい姿

- スマート技術を活用した省力化や生産性の向上による中核的経営体の経営拡大

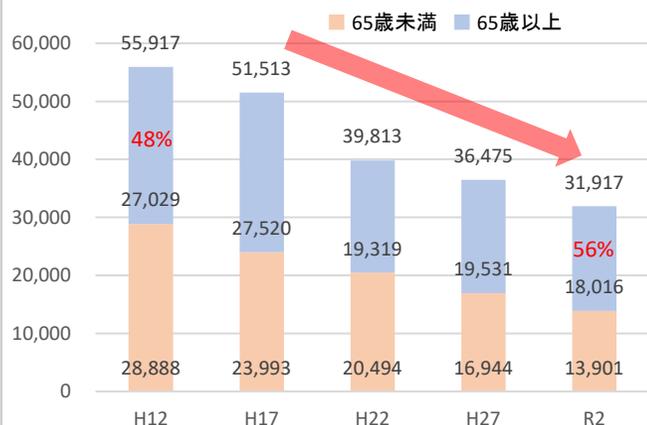
事業の
概要

- スマート技術を活用できる人材の育成や機器の導入支援・環境整備等によりスマート農林水産業を普及

D X 推進の背景・課題

- 担い手の減少と高齢化が進行
- 省力化や生産性の向上による中核的経営体の経営拡大が必要

県内の一次産業従事者数の推移



取組内容

▶ 畜産における繁殖・飼養管理のシステム化

- 発情兆候・体調等をリアルタイムに把握できる行動モニタリングシステムを導入
- 生産者、獣医及び普及指導員が個体情報等を共有することでタイムリーな管理や指導が可能となるなど生産性が向上



牛の体調を通知する首装着型センサー

▶ スマート機器の活用による森林管理の効率化

- レーザースキャナやドローンを活用し、森林内の地形や樹木の形などを三次元化
- 短時間で材積などの詳細なデータ取得が可能となり、効率的に伐採計画などを作成
- 活用に向けた研修会の開催（5回）などにより、事業者の導入も進む



森林レーザースキャナーによる取得画像

これまでの成果

- スマート技術導入数 農業・畜産：694経営体（R6：+59経営体）
林業：森林レーザースキャナー8台、森林検測用ドローン1台
- スマート技術の普及により、機器導入の促進や生産性が向上

ビジョン ありたい姿

- ドローンによる写真撮影とAI画像解析を活用し、港湾施設点検の効率化を図る

事業の 概要

- 目視による点検結果をデータ化して手入力する沖防波堤等の港湾施設点検において、ドローンで撮影した画像をAI解析し、点検調書へ自動転記するシステムを開発する

DX推進の背景・課題

- 沖防波堤等の点検には船舶が必要となり、現場点検に時間を要し、費用も割高となっている。
- 従来手法は、港湾施設の損傷状況を紙にスケッチし、内業でデータ化するため手間と時間を要する。

船舶にて点検



データ化



手動で入力

取組内容

▶ 実証実験の実施

- ドローンとAI画像解析を活用した点検方法にて実証実験を実施し、ひび割れ検出率について従来方法と比較して同等の結果が得られることを確認。

▶ システムの構築

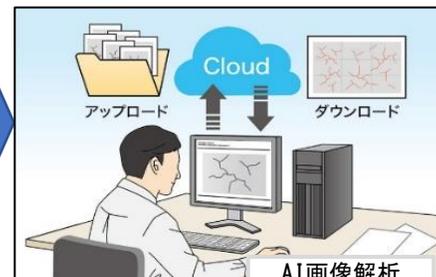
- ドローンで撮影した写真とAI解析システムから抽出されるデータを点検調書へ自動転記するシステムを構築。ただし、一部、自動転記できない項目（傾きやずれ等）がある。

▶ マニュアルの作成

- ドローンでの点検方法、AI解析システムの操作方法、点検調書の作成方法等を記載したマニュアルを作成し、令和7年度から実用化の予定。



ドローン撮影



AI画像解析



AI画像解析結果

これまでの成果 期待される効果

- ドローンとAI画像解析を活用することにより、船舶を使用せずに点検が行えるようになるとともに、調書作成にかかる作業が大幅に縮減される。

ビジョン ありたい姿

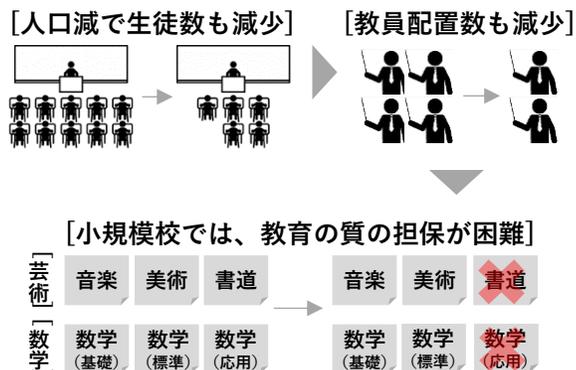
- 県内どの地域においても生徒の可能性を最大限に伸ばすことのできる多様で質の高い高校教育の提供

事業の 概要

- 2種類の遠隔教育を推進（**学校間連携方式、配信センター方式**）
- R7年4月から配信センター方式による**遠隔授業＋遠隔による学習支援『大分モデル』**を実施

D X推進の背景・課題

- 今後、生徒数の減少により教員の配置数が減少する可能性
- 教員数の減少に伴い、学校によっては科目の開設等に制限が生じるおそれ



取組内容

- **遠隔教育配信センター(仮称)の新設**
 - 大分市内の配信センターから地域の学校に、同時双方向型の習熟度別遠隔授業を配信
 - 少人数の良さを活かした授業の実施
- **遠隔教育における『大分モデル』の構築**
 - 2校合同での遠隔授業により同じ志をもった他校の生徒との交流など切磋琢磨できる環境を提供
 - 遠隔授業に加え、放課後や長期休業中に実施する**遠隔による学習支援**の充実
- **受信教室環境の整備**
 - 遠隔教育の受信教室環境を13校で整備
 - R7年度中に県内全ての普通科設置校に整備



これまでの成果

- 遠隔教育配信センター（仮称）を新設
- 遠隔教育の受信教室環境の整備実施（県内の13高校）
- 県内の4高校では、R6年12月から配信センター方式での試行授業を実施（R7.4 本格運用）